

往還する人々の教育戦略

ー日系ブラジル人・オールドカマー・国際結婚家庭ー

志水宏吉（大阪大学）、○鍛冶致（大阪成蹊大学）、キム・ヴィクトリヤ（大阪大学）

芝野淳一（大阪大学大学院）、○山本晃輔（大阪大学大学院）、○敷田佳子（大阪大学大学院）

1. はじめに

「往還する人々」とは、私たちの造語であり、「世界のふたつあるいはそれ以上の地点に生活の拠点・足場を持ち、身体的あるいは精神的に行ったり来たりしている人びと」（池田 2012, 185 頁）のことを指す。

日本に在住する外国人の子どもたちの教育問題について探究してきた私たちは、本テーマに関する従来の教育社会学的研究が、「祖国から新天地への一方向的な移動」を遂げた「移民」イメージにもとづいて行われてきたことに気づいた。「日本の社会・学校に彼らをどう定着させるか」という問題意識に、私たちは捕われてきたのである（同 184 頁）。

本研究では、そのパラダイムから抜け出て、グローバルな世界をタフに生き抜く、「往還する人々」の教育戦略に着目する。具体的に扱うのは、「帰国した日系ブラジル人」、「エスニックスクールに子どもを通わせているオールドカマー」（具体的には「華僑」と「在日」）、「日本に在住する国際結婚家庭」（夫が日本人・妻が外国人という組み合わせ）という3つのグループである。

本報告のもう一つのキーワードである「教育戦略」は、P.ブルデューの概念である。ブルデューは、さまざまな社会集団・家族が採用するさまざまな再生産戦略（婚姻戦略、出産戦略、投資・貯蓄戦略、転居戦略など）の一つとして教育戦略を位置づけた。研究代表者である志水は、かつてニューカマー外国人の教育戦略を、「家庭での言語使用・文化伝達」、「学校観・学校とのかかわり」、「子どもへの進路の希望とそれへの対応」の三者からなるものと捉え、その内容の把握を試みたことがある（志水・清水 2001）。本分析でも、その枠組みを踏襲する。

本報告では、共同研究のメンバーが行った聞き取り調査のデータを分析する。対象となった家庭数（夫婦

の場合とどちらか一方の場合あり）は、日系ブラジル人 16 家庭、オールドカマー16 家庭、国際結婚 23 家庭であった。以下、3 つのグループに対する分析結果の概要を提示してみたい。

2. 帰国した日系ブラジル人の教育戦略

従来の日系ブラジル人の研究では、ブラジルから日本へデカセギとして渡り、その後定住化していった人々を主な対象としてきたが、ここでは、ブラジルから日本へ渡り、そして再びブラジルへと帰国した家族の教育戦略を扱う。

【基本的性格】

日本とブラジルにおける人々の往還は、1908 年にはじまるブラジル日本移民にその端緒を求めることができる。ブラジルへと渡った日本移民の多くは、契約労働者として厳しい農作業に従事した。その後ブラジルでの自立を模索し、各地に日本人コロニーをつくった。本研究の調査地となったのは、第二次世界大戦以前につくられたいくつかの日本人入植地である。

日本からの移民の多くは、第二次世界大戦を機に日本帰国を断念し、ブラジルでの永住を選択した。親たちは農作業に従事する一方で、子どもたちを近郊都市部の学校に進学させた。移民二・三世である子どもたちは、日系ブラジル人として自立していったのである。

1980 年代の南米を襲ったインフレのため、農村部の日系ブラジル人の経済状況は悪化した。そのころ、日本はバブル景気に湧いていた。国内ブルーカラー労働者層の不足に悩む日本は、その代替労働力を外国人に求めた。そして、89 年の入管法改正と 90 年の定住者告示によって、急速に日系ブラジル人が日本に流入することとなった。

それから約二十年が経過し、デカセギの人々の中に

は在留資格を永住者に変更する者が増える一方、2008年のサブプライム・ショックで大量帰国が生じたことも記憶に新しい。このように、さまざまな経緯のもとに、日本とブラジルの間では、日本人—日系ブラジル人—ブラジル人の往還が約百年にわたって続いてきたのである。

【家族の物語—再出発の物語】

帰国した日系ブラジル人にとっての家族の物語は、「再出発の物語」である。日本での滞在時期・期間にもよるが、帰国した多くの家族を待ち受けていたのは、不況を乗り越え好景気に転じたブラジルである。生活環境の激変に加えて、ブラジルでの空白期間があるため、帰国後の求職は容易ではなかった。子どもたちだけでなく、親たちにとっても、帰国後の生活に再適応することは簡単ではない。こうした環境の変化を乗り越え、「もう二度と日本へデカセギしなくてもよいよう」ブラジルでの生活を早期に安定させ、再出発することが、彼ら日系ブラジル人家族に共通して見られた物語である。

【教育戦略の特徴】

①家庭での母語使用・文化伝達

多くの家族は、日本滞在当初から帰国に向けての準備を始める。ほぼすべての家族が家庭内でポルトガル語を使用し、その保持に努めている。さらに、ブラジルのテレビ番組のDVDや雑誌・漫画を取り寄せ、子どもたちに与えるといった工夫をする家族もみられた。

②学校観・学校との関わり

日本においては、家族は子どもたちをブラジル人学校か、日本の公立学校かのいずれかに通わせている。ブラジル人学校の学費は高価だが、帰国後の環境適応や教育接続を念頭に置き、前者を選択する家庭が目立つ。公立学校に通わせる家族も、家庭教師をつけるなど、子どもたちの教育に一定の配慮をおこなっている。

帰国後の学校選択も、計画的に行なわれる場合が多い。質の高い教育を受けることができない公立学校を避け、私立学校に進学させる事例や、日系人が経営する学校に子どもたちを進学させる事例が見られた。

③子どもの進路への希望とそれへの対応

子どもたちによりよい教育を与え、「自分たちのようなデカセギになってほしくない」「ブラジルで安定した暮らしをしてほしい」というのが、家族に共通して見られる特徴である。子どもたちがブラジルで大学進学を果たし、よい就職先を見つけ、ブラジルで安定した生活を送ってほしい、とほぼすべての親が語っている。

他方、子どもたちの中には、「日本での生活の方がよい」「日本に帰りたい」と語る事例もいくつか見られた。

3. オールドカマーの教育戦略

ここで取りあげるのは、ある中華学校（X校）に子どもを通わせるオールドカマー中国人（以下、「華僑」と表記）と、ある韓国学校（Y校）に子どもを通わせるオールドカマー韓国人（以下、「在日」と表記）である。ただし、「国際結婚家庭」との重複を避けるため、ここでは夫婦双方がオールドカマーであるような家族の教育戦略を中心に扱う。

【基本的性格】

華僑と在日が日本で暮らすようになったきっかけは、ともに歴史的要因（清朝崩壊と韓国併合）にある。

清朝崩壊前後に大陸から渡ってきた華僑たちは、戦時下の日本において「敵性国民」とみなされることが多かった。また戦後の冷戦期には、国共間の対立が華僑社会を襲ったし、冷戦終結後も、日本人の対中感情が悪化する局面がしばしばあった。とはいえ、華僑社会を取り巻く政治情勢がめまぐるしく変化するなかにあっても、彼らは常に日中友好の精神を大切にし、政治との距離を適切に保ち、自分たちの学校を一世紀以上にわたって守り抜いてきた。

一方、韓国併合により「帝国臣民」となった韓国・朝鮮人は、戦時下の日本を「日本人」として生きて行かざるを得なかった。だが、日本敗戦に伴う祖国解放により、彼らの中に韓国・朝鮮人としての誇りを取り戻そうという機運が高まった。在日同胞たちは自らの手で学校を創設し、日本生まれの二世たちに民族の言葉や祖国の歴史を教え始めた。他方で、民族差別が今日よりも激しかった当時、民族的な出自を隠して生きる道を選択した人々も少なくなかった。

【家族の物語——民族性の保持】

オールドカマーにとっての家族の物語は、「民族性の保持」である。すでに幾世代にもわたり日本で生活しており、今後も日本で生活していこうとしている彼らにとっての最大の課題は、日本社会の中でいかにして自分たちの民族性を保持していくかである。ただし、その「意識」には次のようなバリエーションがある。

まず、X校の華僑保護者には同校の卒業生が多いのみならず、祖父母の代からX校に通っているという児童生徒も珍しくない。彼らはX校を核とするコミュニティの中で華僑として生まれ育ってきたが、自分の子どもたちもそうであってほしいと考えている。

一方、Y校の在日保護者には日本の公立学校に通っていた者が多いが、青年期におけるエスニック・コミュニティとの出会いや留学経験等を機に、自分が在日韓国人であることを強く意識するようになり、幾多の葛藤を克服したのちに「本当の自分」を取り戻すという体験をしている。彼らは、「子どもには同じ経験をさせたくない」という思いから、また、いずれ日本の社会に出て行く過程でさまざまな壁にぶつかるであろうことも踏まえて、早期からの民族性の確立と保持を促すために、子どもをY校に入学させる。

【教育戦略の特徴】

①家庭での母語使用・文化伝達

両校のオールドカマー保護者を見るかぎり、子どもには中国名や韓国名を名乗らせ、国籍についても中国籍や韓国籍を家族みんなで保有しているのが一般的である。だが、日本に渡り既に半世紀以上を経た現在、彼らの生活言語や生活様式は日本人家庭のものとほとんど変わらない。家庭における文化や言葉の保持に努める保護者もいるが、それには限界があるため、民族の言葉や民族の文化については学校が自分たちのかわりにしっかり教えてほしいと期待している。

②学校観・学校とのかかわり

両校のオールドカマー保護者が日本の公立学校を選択しなかったのは、日本の公立学校を最初からあてにしていないからである。まず、X校の華僑たちは子どもを母校に入学させることを「当たり前」と考えている。

日本の学校にわが子を通わせることは、もともと頭になく、半ば無意識的にX校を選択したと言う。彼らは学校を中核に据えたコミュニティの中で生活しており、X校は「家」あるいは「家族」のような存在となっている。彼らは、X校の教育に全幅の信頼を寄せており、「学校に対して何か要望はあるか」との問いかけに対して「特にない」「このまま変わらずにいてほしい」と答えている。

一方、Y校の在日韓国人保護者の多くは、日本の学校で自分たちの民族性を健全に育むことはできないと考えている。日本の学校に通うなかで思い悩んだ末に本名宣言をして在日韓国人として生きる道を選択した彼らは、こうした自らの経験を踏まえ、自分たちの子どもについては、たとえ温室育ちと揶揄されてもかまわないので、せめて小中学校のうちはY校に通い、民族の伝統文化に親しみながら同胞のぬくもりの中でのびのび育てほしいと考えている。そうした「温室」の中で民族性をしっかりと身につけさせたいと、高校以降は「日本社会に慣れるために」日本の学校に子どもを通わせるという保護者もいる。

③子どもの進路への希望とそれへの対応

「カナダの大学に進学させたい」「語学を活かした就職をしてほしい」「家族の生活拠点を韓国に移したい」などと語るのはいずれもニューカマーや欧米人と結婚したオールドカマー保護者であり、夫婦双方がオールドカマーである家族の場合は、語学力や民族性をフルに活用して本国との間を行き来するような将来像を子どもに期待する声は、ほとんど聞かれなかった。それどころか、子どもの進学や就職に関する何らかの希望を具体的に語ろうとする者もほとんどいなかった。そのかわり、子どもに望む華僑としての生き方、在日としての生き方、人間としての生き方について熱心に語ろうとする者は何人かいた。

4. 国際結婚家庭の教育戦略

ここでは、夫が日本人・妻が外国人（旧ソ連諸国、フィリピン、中国、ブラジル籍）である家庭に共通してみられる特徴を抽出していく。

【基本的性格】

1980年代半ばから、日本の国際結婚は急激に増加しはじめ、2000年代半ばにピークを迎えた。最近はやや減少傾向にあるものの、ここ十年は全婚姻数の5%前後を推移している。その内訳を見ると、夫日本人・妻外国人という組み合わせが7割以上を占めている。本報告の対象である中国・フィリピン・ブラジル出身女性と日本人男性との国際結婚は、これらの国出身のニューカマー数と並行して増加してきた。さらに、その流れを追うようにして、近年旧ソ連諸国出身女性と日本人男性との婚姻も一定数見られるようになってきた。

これらの家庭に生まれた子どもたちのなかには、多文化的背景を有してはいるものの、日本国籍を取得し日本の公教育を受けている者が多い。そのため、外国人母が理想とする「バイリンガル・バイカルチュラル教育」を実現するのは、決して容易なことではない。

【家族の物語——「物語」をめぐるたえざる交渉】

国際結婚家庭の特徴は、『物語』をめぐるたえざる交渉」という言葉で、端的に表すことができよう。これらの家庭内では夫婦それぞれの言語や文化・慣習が日々ぶつかり合い、葛藤を生み出している。そのため、前にあげた2グループとは異なり、国際結婚家庭にはある一つの共通する性質をもつ「家族の物語」は存在しない。「物語」は、夫婦間や親子間または親族との関係やそれを取り巻く周辺社会とのダイナミクスの中で、常につくり変え続けられている。

【教育戦略の特徴】

①家庭での母語使用・文化伝達

ほとんどの国際結婚家庭においては、複数の言語・文化が拮抗している。外国人母は、基本的に自分の母語・母文化を子どもに継承させたいと願っている。その願いを日本人夫やその両親が支持している家庭の場合、母の母語や母文化の強調が逆に、社会における子どもの「周辺化」につながる危険性がある。

一方、日本人家族からのプレッシャーや遠慮、または「同化するのが無難」という母自身の判断から、日本語・日本文化が優先されるケースが見られる。この場合、子どもは日本社会・学校に同化していく。

②学校観・学校とのかかわり

外国人母は日本以外の教育を経験しているため、日本の学校のあり方には常に批判的な眼差しを向けている。また、日本語や日本のカリキュラムに馴染みのない母が子どもの勉強を見るのが難しいために、父親が母親以上に学校にかかわったり勉強を見たりするケース、あるいは子どもを塾に通わせるなどして対処しようとするケース等が見られる。

③子どもの進路への希望とそれへの対応

子どもの進学に関しては、たとえ子どもの成績が低くても高等教育を重視し、「必ず大学に進学させたい」と考える事例と、学歴よりも子どもの多文化背景や独自の特性を生かしてユニークな経験を積んでほしいと考える事例の2パターンが見られる。父母の教育経験の質が異なるために、学校教育や進路に関する意見が食い違うこともある。

すでに述べたように、外国人母の多くは「バイリンガル・バイカルチュラル」な資質を育みたいと願っているが、それは日本と母国とをなんなく「往還」できるような資質を子どもたちに備えてほしいと考えているためである。しかし、母親がいかに主体的に教育に携わろうとも、圧倒的な日本社会・学校の影響のもとで、母語・母文化を子どもに継承することは容易でなく、家庭内では常に異なる言語・文化間の葛藤と交渉が繰り返されている。

当日の発表では、さらに詳細な分析結果を提示し、「往還する人々」の教育戦略に関する新たな学問的知見の提示を試みたい。

＜参考文献＞

- 志水宏吉・清水睦美編著『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤から』明石書店、2001年
- 池田光穂編著『コンフリクトと移民—新しい研究の射程』大阪大学出版会、2012年